

平成 10 年度
(第 26 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 10 年 4 月 1 日)
至 平成 11 年 3 月 31 日)

Nidec
日本電産株式会社

平成10年度(第26期)
連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	前 期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	132,594	115,661	14.6%	16,932
営 業 利 益	16,221 (12.3%)	14,139 (12.2%)	14.7%	2,081
経 常 利 益	12,018 (9.1%)	15,138 (13.1%)	20.6%	3,120
当期純利益	5,674 (4.3%)	6,332 (5.5%)	10.4%	658
1株当たり 当期純利益	円 銭 183 01	円 銭 217 16		円 銭 34 15

(注) 1. 連結対象会社 15社 持分法適用会社 12社

2. ()内は対売上高比率

3. 前期の財務数値につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

2. 単独業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	前 期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	106,053	97,957	8.3%	8,096
営 業 利 益	7,356 (6.9%)	6,107 (6.2%)	20.5%	1,249
経 常 利 益	11,278 (10.6%)	8,802 (9.0%)	28.1%	2,476
当期純利益	6,393 (6.0%)	3,499 (3.6%)	82.7%	2,894
1株当たり 当期純利益	円 銭 206 20	円 銭 119 98		円 銭 86 22

(注) ()内は対売上高比率

平成 11年 3 月期 連結決算短信

平成 11年 5月 18日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所(所属部)東証第一部・大証第一部・京証

コード番号 6594

本社所在地 京都市右京区西京極堤外町10番地

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏 名 鳥山 泰 靖

TEL (075)316-1771

連結決算取締役会開催日 平成 11年 5月 18日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1)経営成績

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	132,594	(14.6)	16,221	(14.7)	12,018	(20.6)
10年3月期	115,661	(27.6)	14,139		15,138	

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	5,674 (10.4)	183 01	176 57	8.9	8.3	9.1
10年3月期	6,332 (28.0)	217 16	199 40	12.9	11.8	13.1

(注) 1. 持分法投資損益 2,390百万円(前期 11百万円)

2. 前期の財務数値につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	148,973	68,303	45.8	2,167 55
10年3月期	140,652	59,445	42.3	1,971 87

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社

非連結子会社数 1社(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 13社(うち持分法適用会社数 12社)

(4)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

持分法(新規) 8社

(除外) 1社

(除外) 1社

会計処理の方法の変更 無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	140,000	18,000	16,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 317円 34銭 (単独) 158円 66銭

(注) 連結業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

(参考) 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
106,053 (8.3)	7,356 (20.5)	11,278 (28.1)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
6,393 (82.7)	206 20	199 68	129,438	67,727

当期及び次期の連結業績の概況

1. 当期の業績の概要（前年度実績は連結財務諸表規則等の改正後の表示区分に組み替えたものを使用しています）

当連結会計年度の売上高は1,325億94百万円と前年比14.6%の増収となり、営業利益に置いても162億21百万円と前年比14.7%の増益で最高益を更新いたしました。しかしながら経常利益は為替差益の減少（約14億円）、持分法投資損失の計上（約24億円）、社債発行費用（約7億円）や有価証券評価損（約5億円）の一時費用の発生等があり、前年比20.6%減少の120億18百万円に留まりました。この結果、特別損失の減少はあったものの、当期利益は56億74百万円で前年比10.4%の減少となりました。当年度におきましても情報通信分野の技術進化は著しく、マ-ケットの多様化と拡大が続き、HDD用モ-タを中心にCD-ROMやDVD用モ-タの生産販売が順調に伸びました。この間海外生産拠点の生産能力を増強し市場の要求にこたえて参りました結果、上記のとおり売上高と営業利益は伸びました。しかしM&Aによって取得した主要関連会社各社が国内市場の設備投資不振や消費停滞に伴う業績低迷や企業構造改革や各種リストラのための損失を計上した結果、夫々相当額の損失となりました。この結果M&Aに伴う「のれん」償却に加え各社損失の当社持分相当額を持分法投資損失として計上しました。加えて上述しました一時費用が発生したことで経常利益は減益のやむなきに到りました。

当期業績を事業のセグメント別に以下ご説明致します。

[各種モ-タ] では売上高は1,159億88百万円で前年比19.2%の増収であります。この内HDD用モ-タは約826億円で28.8%の増加であります。当期は数量的には38.4%の増加となっており、差の9.6%は為替変動を含む価格の下落と低価格品の増加による影響となります。CD-ROM用やDVD用更に高容量FDD用等のモ-タを中心とするその他DCモ-タは売上高が約161億円で前年比4.2%の増加であります。この中で中心となるCD-ROM・DVD用は数量的には約53.0%の増加であります。一方ファンモ-タの売上高は約167億で前年比較で若干（約1.4%）の減少となりました。これは台湾等のアジア市場における各種安価品への需要シフトの影響で特に上期に大きく売上高減少となったことが大きな要因です。後半に入ってインテル社向け冷却ファンの出荷が増加しましたが、いままじ及びませんでした。当セグメントの営業利益は176億44百万円となり前年比34.3%の増加となりました。増益要因としましてはニデックエレクトロニクス（タイランド）コーポレーション及びニデックフィリピンコーポレーションの生産販売増加によるものが大部分であります。

[電源] 事業のセグメントにおける売上高は72億32百万円で前年比3.5%の減少であります。日本における生産分と米国における生産分共に若干の減少となりました。営業利益は1億65百万円と若干の損失になっております。

[その他] 事業の売上高は93億72百万円で前年比13.9%の減少となりました。この原因は主として日本電産キョーリ株式会社における精密プレス機械が内外の半導体関連設備投資の低調で大幅減収となった為であります。また営業利益におきましても6億77百万円に止まり約73.3%の減少であり、これも最大の要因は上記日本電産キョーリ株式会社赤字となったことですが、ニデックシンガポールにおけるピボットアッセンブリ-事業につきましても、販売拡大に伴い価格ダウンの影響を受け営業利益は前年比較で約48.0%減少しました。

次に主要な連結子会社や持分法適用関連会社の動向について説明いたします。

[ニデックエレクトロニクス（タイランド）] 同社の当期売上高は103億05百万TB（タイバ-

ツ)で前年比139%と増加しました。これは円換算で約340億円の売上高であります。製品は各種のHDD用モータで同国内の3ヶ所の工場で生産しており月400万台を超え、生産能力一杯の500万台にせまってきております。また当年度の純利益は17億16百万TBを計上しており、円換算で約57億円に相当いたします。現在生産能力を本年12月目標で5百万台から8百万台に引き上げるべく増強中であります。

[ニデックフィリピン]同社の当期売上高は48億75百万PP(フィリピンペソ)となり、昨年が実質立上げ初年度であった為、前年比約3.5倍に増加しました。これは円換算で約162億円の売上高となります。既にHDD用モータを月3百万台生産しており、こちらも能力一杯のため当面今年8月を目標に5百万台まで引き上げるべく増強を推進中であります。同社の当年度の純利益は2億26百万PPを計上し、立上げ時の累積損失を解消しました。利益額は円換算で約7.5億円に相当します。

[ニデックシンガポール]同社の当期売上高は5億52百万S\$(シンガポールドル)で前年比約164%と増加しました。これは円換算で約421億円の売上高となります。但し、同社売上高の増加には同地域のHDD用モータの販売を昨年途中から同社経由としたことや新工場において従来のピボットアッセンブリに加え、HDD用モータの生産を開始した影響も含まれています。HDD用モータは月100万台の生産に向けて増強中であります。同社の純利益は13百万S\$弱で、円換算約10億円であります。

[日本電産(大連)]同社はHDD用モータ、CD-ROM用等のその他DCモータとファンモータを生産しております。当年度の売上高は1億45百万US\$(円換算約185億円)で前年比106%に増加しましたが、ファンモータの売上高が前年比較で減少(前年比11.4%減)したのが影響し、小幅増に止まりました。同社は営業利益段階では利益を計上しておりますが、当期は約2百万US\$の為替差損が発生し、純利益の段階では約1.1百万US\$の損失(円換算約1.4億円の損失)となりました。

[ニデックアメリカ]同社は米国内でファンモータや電源装置の生産販売を行うと共に、日本やアジアで生産された各種モータを米国で販売しております。当年度の売上高は1億8百万US\$(円換算約139億円)で、前年比13%の減少となりました。売上高減少の理由としては主として高容量FDD用モータの販売減少が挙げられます。このほか米国企業の海外生産への移管による売上高の目減りも生じております。当年度の純利益は1.3百万US\$であり、円換算では約1.7億円に相当します。

[持分法適用会社]主要な持分法会社の中には上場会社や、又当社以外の親会社が存在する場合がございますので、具体的な業績情報はそれぞれの業績発表をご参照頂きますようお願いいたします。

ここではこれら持分法会社の一般的動向について説明致します。

- 1) 平成10年度は各社ともに主として国内景気の低迷による需要減少により売上高の減少を招き営業収益の減少または赤字となった。
- 2) 各社とも生産の海外移転や集約、事業の縮小改廃など進めたこと。さらに各種賃金制度の改革や資産の健全評価。加えて余剰人員の移動等を伴う合理化・適正配置策の実施等で一時的なリストラ損失を計上した。
- 3) この間、当社とのシナジ-効果を発揮するため各社の海外生産拠点での当社製品等の生産活動を開始拡大しております。コパル・マレ-シアとコパル・フィリピンではDCモータの生産を実施。ト-ソク・ベトナムではファンモータとHDD用モータの部品の生産を実施。タイ芝浦でもHDD用モータの部品加工の実施等を行いました。これによる先行投資負担も発生しております。
- 4) 平成11年度は現状までの各社の意識改革の活動と組織改革・制度改革を含めた合理化効果が期

待されます。またグル - プ挙げての余剰人員の有効活用策としての日本電産総合サ - ビス (株) が4月1日に発足しております。

2. 次期の業績見通し

平成11年度におきましても内外での企業間競争は一段と厳しさを増すものと考えます。一方市場の変化と多様化にスピ - ディに対応することにより業績拡大のチャンスが大いに期待されます。

当社はグル - プ企業の経営資源を有効に活用し、引き続き技術力の向上、営業基盤の強化と経営効率化を更に推進してまいり所存であります。具体的な業績の見込としましては売上高1,400億円、経常利益160億円、当期純利益100億円と業績の向上を目指してまいります。

(単位:百万円)

	売上高 (前年比増加率)	営業利益 (前年比増加率)	経常利益 (前年比増加率)	当期純利益 (前年比増加率)
平成12年3月期 見通し	140,000 (5.6%)	18,000 (11.0%)	16,000 (33.1%)	10,000 (76.2%)
平成11年3月期 実績	132,594 (14.6%)	16,221 (14.7%)	12,018 (20.6%)	5,674 (10.4%)

(上記業績見込について)

為替水準の設定はUS\$ = 115円であります。

売上高の伸びが少ないのは年度前半が前年同期比で20円近い円高となるため半期で約17%弱相当、年間では約8%強相当の目減りが想定される為であります。

営業外収支では一時費用12億円の減少、持分法損失11億円減少を見込み、20億円の費用負担を想定しております。

当期純利益想定に当たっては新しく適用される税効果会計の影響は見込んでおりません。

比較連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	79,416	53.3	79,345	56.4	71
現金及び預金	29,642		27,814		1,828
受取手形及び売掛金	30,857		31,938		1,081
有価証券	2,937		3,421		484
たな卸資産	12,950		13,603		653
その他の流動資産	3,396		3,015		381
貸倒引当金	368		448		80
II 固定資産	66,721	44.8	59,371	42.2	7,350
(1) 有形固定資産	41,360	27.8	36,942	26.3	4,418
建物及び構築物	14,684		13,824		860
機械装置及び運搬具	12,065		-		12,065
機械及び装置	-		9,883		9,883
運搬具	-		91		91
工具器具備品	3,698		3,459		239
土地	9,555		8,768		787
建設仮勘定	1,357		914		443
(2) 無形固定資産	717	0.5	43	0.0	674
連結調整勘定	545		-		545
その他	171		-		171
(3) 投資その他の資産	24,643	16.5	22,385	15.9	2,258
投資有価証券	22,942		20,465		2,477
その他	2,503		2,134		369
貸倒引当金	802		214		588
III 繰延資産	207	0.1	310	0.2	103
IV 連結調整勘定	-	-	402	0.3	402
V 為替換算調整勘定	2,627	1.9	1,222	0.9	1,405
資 産 合 計	148,973	100.1	140,652	100.0	8,321

(注) 当期 前期
有形固定資産の減価償却累計額 23,103 百万円 16,029 百万円

科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	50,227	33.6	69,558	49.4	19,331
支払手形及び買掛金	26,918		25,117		1,801
短期借入金	9,517		33,039		23,522
一年以内返済予定長期借入金	1,662		1,204		458
一年以内償還転換社債	184		-		184
未払法人税等	5,163		2,154		3,009
未払事業税等	-		601		601
未払費用	1,404		1,843		439
賞与引当金	1,041		1,265		224
その他の流動負債	4,335		4,331		4
II 固定負債	29,911	20.1	11,106	7.9	18,805
社債	300		300		-
転換社債	25,722		5,734		19,988
長期借入金	3,398		4,533		1,135
退職給与引当金	226		216		10
その他の固定負債	265		321		56
III 少数株主持分	-	-	542	0.4	542
負債の部合計	80,139	53.7	81,207	57.7	1,068
(少数株主持分)					
I 少数株主持分	530	0.4	-	-	530
(資 本 の 部)					
I 資本金	25,539	17.1	23,053	16.4	2,486
II 資本準備金	25,395	17.0	22,899	16.3	2,496
III 利益準備金	-	-	409	0.3	409
IV 連結剰余金	17,381	11.7	-	-	17,522
V その他の剰余金	-	-	13,089	9.3	13,089
自己株式	12	0.0	6	0.0	6
資本の部合計	68,303	45.8	59,445	42.3	8,858
負債、少数株主持分及び資本合計	148,973	99.9	140,652	100.0	8,321

(注)

自己株式数

当期

861 株

前期

981 株

比較連結損益計算書

科 目	当 期 (10.4 - 11.3)		前 期 (9.4 - 10.3)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	132,594	100.0	115,661	100.0	16,932	114.6
II 売上原価	103,852	78.3	89,936	77.8	13,915	115.5
売上総利益	28,741	21.7	25,725	22.2	3,016	111.7
III 販売費及び一般管理費計	12,520	9.4	11,585	10.0	935	108.1
販売費及び一般管理費	12,342	9.3	11,497	9.9	845	107.4
連結調整勘定償却	178	0.1	88	0.1	89	201.9
営業利益	16,221	12.3	14,139	12.2	2,081	114.7
IV 営業外収益	1,788	1.3	3,264	2.8	1,475	54.8
V 営業外費用計	5,991	4.5	2,266	2.0	3,725	264.3
営業外費用	3,601	2.7	2,255	1.9	1,346	159.7
持分法による投資損益	2,390	1.8	11	0.0	2,378	-
経常利益	12,018	9.1	15,138	13.1	3,119	79.4
VI 特別利益	100	0.1	428	0.4	328	23.5
VII 特別損失	144	0.1	4,334	3.7	4,190	3.3
税金等調整前当期純利益	11,974	9.0	11,232	9.7	742	106.6
法人税、住民税及び事業税	6,303	4.8	4,803	4.2	1,500	131.2
少数株主損益	3	0.0	96	0.1	99	-
当期純利益	5,674	4.3	6,332	5.5	658	89.6

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

当期	前期
百万円	百万円
「法人税、住民税及び事業税」に 含まれる事業税	1,197 851

比較連結剰余金計算書

科 目	当 期 (10.4 - 11.3)		増 減 金 額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
I 連結剰余金期首残高	13,089	6,973	6,116
利益準備金期首残高	409	-	409
II 連結剰余金増加高	300	563	262
III 連結剰余金減少高	2,092	779	1,312
IV 当期純利益	5,674	6,332	658
V 連結剰余金期末残高	17,381	13,089	4,291

比較連結損益計算書

科 目	当第1四半期 (10.4 - 10.6)		当第2四半期 (10.7 - 10.9)		当第3四半期 (10.10 - 10.12)		当第4四半期 (11.1 - 11.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	30,931	100.0	33,540	100.0	35,050	100.0	33,072	100.0
売 上 原 価	24,642	79.7	25,361	75.6	28,175	80.4	25,672	73.2
売 上 総 利 益	6,288	20.3	8,178	24.4	6,874	19.6	7,399	26.8
販売費及び一般管理費	2,795	9.0	2,999	8.9	3,120	8.9	3,604	10.3
営 業 利 益	3,492	11.3	5,179	15.5	3,753	10.7	3,795	16.5
営 業 外 収 益	562	1.8	871	2.6	298	0.9	56	0.2
営 業 外 費 用	736	2.4	958	2.9	2,472	7.1	1,824	5.2
経 常 利 益	3,318	10.7	5,093	15.2	1,579	4.5	2,027	11.5
特 別 利 益	1	0.0	92	0.3	2	0.0	4	0.0
特 別 損 失	807	2.5	2,879	8.6	460	1.3	3,082	8.8
税金等調整前当期純利益	2,512	8.1	2,306	6.9	2,042	5.8	5,113	14.6
法人税、住民税及び事業税	892	2.9	695	2.1	1,309	3.7	3,406	9.7
少数株主利益(減算)	14	0.0	6	0.0	6	0.0	4	0.0
当 期 純 利 益	1,605	5.2	1,616	4.8	739	2.1	1,712	4.9

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、鳥取日本電産(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産ポトランス(株)、ニデック・アメリカ・コーポレーション、ニデックシンガポール、ニデックエレクトロニクス(タイランド)、台湾日電産股・有限公司、ニデック(エイチ・ケイ)、日本電産(大連)有限公司、ニデックエレクトロニクス・ゲーエムベーハー、ニデックフィリピンコーポレーション、日本電産精密(大連)有限公司、ニデックインドネシアの15社であります。

非連結子会社は、ニデック(株)1社であり、その総資産、売上高、当期純利益および剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社のうち、日本電産シンボ(株)、トーソク(株)、(株)コパル、コパル電子(株)、芝浦電産(株)、日本電産リード(株)、ニデック・トーソク(ベトナム)コーポレーション、ニデック・コパル・フィリピン、ニデック・コパル・マレーシア、ニデック・コパル・ベトナム、ニデックディベロップメントフィリピンコーポレーション、日本電産芝浦(タイ)(株)は持分法を適用しております。

非連結子会社ニデック(株)および関連会社の光洋日電産(大連)精密軸承有限公司、は連結純損益および剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本電産精密(大連)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社、鳥取日本電産(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産ポトランス(株)、ニデックエレクトロニクス(タイランド)、日本電産(大連)有限公司、ニデックフィリピンコーポレーション、日本電産精密(大連)有限公司は主として移動平均法による原価法を、日本電産キョーリ(株)、日本電産マシナリー(株)は個別原価法を、ニデック・アメリカ・コーポレーション、ニデックシンガポール、ニデック(エイチ・ケイ)は先入先出法による低価法を、台湾日電産股・有限公司は加重平均法による低価法をニデックエレクトロニクス・ゲーエムベーハー、ニデックインドネシアは移動平均法による低価法を採用しております。

② 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社、鳥取日本電産(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産ポトランス(株)は法人税法の規定による定率法を、ニデック・アメリカ・コーポレーション、ニデックシンガポール、台湾日電産股・有限公司、ニデック(エイチ・ケイ)、日本電産(大連)有限公司、ニデックエレクトロニクス・ゲーエムベーハー、ニデックフィリピンコーポレーション、日本電産精密(大連)有限公司、ニデックインドネシアは定額法を、ニデックエレクトロニクス(タイランド)は算術級数法を採用しております。

ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

また、親会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く。)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法に規定する繰入限度額のほか、回収可能性を個別に検討し、取立不能の恐れのあるものについては、追加額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表の作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。

なお、相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかなものは該当勘定科目に振替え、その他は連結調整勘定とし、発生日以後、5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。

なお、減価償却資産に含まれる未実現損益についてもその消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び持分法を適用する在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める方法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

	当期	前期
取得価額相当額		
工具器具備品	1,052 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	30	-
その他（長期前払費用）	443	-
合 計	1,271	-
減価償却累計額相当額		
工具器具備品	501	-
機械装置及び運搬具	18	-
長期前払費用	151	-
合 計	671	-
期末残高相当額		
工具器具備品	551	-
機械装置及び運搬具	12	-
長期前払費用	291	-
合 計	855	-
未経過リース料期末残高相当額		
1年 内	287	231
1年 超	567	596
合 計	855	828

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。

支払リース料

	273	-
--	-----	---

減価償却費相当額

	273	-
--	-----	---

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	当期	前期
1年 内	80 百万円	72 百万円
1年 超	127	116
合 計	207	189

(貸主側)

未経過リース料	当期	前期
1年 内	62	71
1年 超	84	157
合 計	146	228

セグメント情報

1. 事業の業種別セグメント情報

当連結会計年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(百万円未満切捨)

	各 種 モータ	電 源 装 置	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,988	7,232	9,372	132,594	(-)	132,594
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	-	2,774	2,774	(2,774)	-
計	115,988	7,232	12,146	135,368	(2,774)	132,594
営 業 費 用	98,344	7,397	11,469	117,211	(839)	116,372
営 業 利 益	17,644	165	677	18,156	(1,935)	16,221
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	81,634	4,488	9,066	95,190	53,783	148,973
減 価 償 却 費	3,922	65	371	4,359	400	4,759
資 本 的 支 出	8,316	83	811	9,211	1,656	10,867

前連結会計年度(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(百万円未満切捨)

	各 種 モータ	電 源 装 置	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,280	7,496	10,885	115,661	(-)	115,661
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	683	-	2,166	2,167	(2,167)	-
計	97,281	7,496	13,051	117,829	(2,167)	115,661
営 業 費 用	84,139	7,380	10,512	102,032	(510)	101,521
営 業 利 益	13,141	115	2,539	15,796	(1,656)	14,139
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	70,281	3,670	13,038	86,990	53,662	140,652
減 価 償 却 費	3,265	97	239	3,602	372	3,974
資 本 的 支 出	8,554	48	1,815	10,419	1,090	11,509

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 各種モータ・・・精密小型ACモータ、精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、小型軸流FAN
- (2) 電 源 装 置・・・アダプター、スイッチング電源
- (3) そ の 他・・・FA関連事業、ピボット・アセンブリ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,314百万円、当連結会計年度1,763百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度53,662百万円、当連結会計年度55,858百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出の中には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日） （百万円未満切捨）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,842	11,827	62,649	8,275	132,594	-	132,594
(2) セグメント間の内部売上高	60,301	2,061	54,905	0	117,268	(117,268)	-
計	110,143	13,889	117,554	8,275	249,862	(117,268)	132,594
営業費用	97,748	13,583	108,480	8,084	227,897	(111,524)	116,372
営業利益	12,394	305	9,074	190	21,965	(5,743)	16,221
II 資産	80,797	5,900	54,533	2,620	143,851	5,121	148,973

前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日） （百万円未満切捨）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,724	13,554	31,696	5,686	115,661	-	115,661
(2) セグメント間の内部売上高	37,313	1,732	44,596	0	83,642	(83,642)	-
計	102,037	15,286	76,293	5,686	199,304	(83,642)	115,661
営業費用	90,845	14,613	70,585	5,567	181,611	(80,089)	101,521
営業利益	11,192	673	5,708	118	17,692	(3,552)	14,139
II 資産	74,517	6,540	44,887	1,810	127,755	12,897	140,652

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国

(2) アジア ……シンガポール、タイ、中国、フィリピン、マレーシア他

(3) その他 ……ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,314百万円、当連結会計年度1,763百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度53,662百万円、当連結会計年度55,858百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

(百万円未満切捨)

	北米	アジア	その他	海外売上高	連結売上高
前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）	18,685	62,148	5,655	86,489	115,661
海外売上高の連結売上高に占め	16.2%	53.7%	4.9%	74.8%	
当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）	8,636	88,598	8,468	105,704	132,594
海外売上高の連結売上高に占め	6.5%	66.8%	6.4%	79.7%	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 ……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ……北米：米国

アジア：シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

その他：オーストラリア、ブラジル、ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成 11 年 3 月期 決算短信

平成 11 年 5 月 18 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所(所属部)東証第一部・大証第一部・京証

コード番号 6594

本社所在地 京都市右京区西京極堤外町 10 番地

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏 名 鳥山 泰 靖

TEL (075)316-1771

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 18 日

定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 28 日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 11 年 3 月期の業績(平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11 年 3 月期	106,053	(8.3)	7,356	(20.5)	11,278	(28.1)
10 年 3 月期	97,957	(23.8)	6,107	(35.5)	8,802	(31.3)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 3 月期	6,393	(82.7)	206 20	199 68	10.2	9.1	10.6
10 年 3 月期	3,499	(26.8)	119 98	111 03	7.2	8.0	9.0

(注) 1. 期中平均株式数 11 年 3 月期 31,004,922 株
10 年 3 月期 29,163,478 株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	938	14.7	1.4
10 年 3 月期	24 00	10 00	14 00	719	20.6	1.3

(注) 11 年 3 月期末配当金の内訳：記念配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 3 月期	129,438	67,727	52.3	2,149 18
10 年 3 月期	118,278	57,303	48.4	1,900 74

(注) 1. 期末発行済株式数 11 年 3 月期 31,512,977 株
10 年 3 月期 30,147,718 株

2. 有価証券の評価損益 9,476 百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 122 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,000	4,800	2,600	15 00	_____	_____
通 期	104,000	9,300	5,000	_____	15 00	30 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 158円 66銭

業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

(1) 当期及び次期の業績の概況

平成 10 年度の日本経済は、景気低迷が長期化する中で、企業の設備投資は低水準のまま推移し、雇用不安の拡大と将来所得に対する不透明感から消費の回復も思わしくありません。一方海外では、米国の好景気が持続し、欧州では統一通貨ユーロの発足もあり経済は概ね順調に推移しました。またアジアでは一昨年の経済混乱から徐々に回復に向かい始めています。この間年間を通じての為替変動の幅は大きく、上期における円安・アジア通貨安が、下期円高・アジア通貨高となったことが当社の業績にも少なからず影響を及ぼしました。

このような中パソコン市場は低価格品の市場投入により販売数量は高い伸びを示しました。これを受け HDD 市場においても高容量品から低容量品まで幅広い需要が継続し、当社の HDD 用モータは海外生産品を中心に約 23% の販売増加となりました。更に、CD-ROM、DVD 用モータも順調に拡大しました。しかし、精密小型ファンモータや電源装置等の販売は価格低下や為替変動の影響もあって前年実績を下回りました。

この結果、当期業績は売上高 1,060 億 53 百万円(前期比 8.3%増)、経常利益は海外子会社からの配当金の増加もあり 112 億 78 百万円(前期比 28.1%増)、当期純利益は 63 億 93 百万円(前期比 82.7%増)となり、いずれも過去最高額を更新する増収・増益の業績となりました。

当期は当社主力製品の精密小型 DC モータは前期比 11.1%増加いたしました。生産・販売ともに海外移管が進み、海外での直接販売が増加した結果、単独決算での売上高伸び率は小さくなっております。

精密小型 AC モータは、大半が国内市場向けであります。国内需要低迷のため前期比 21.4%の減少となりました。

精密小型ファンにつきましては上期に海外パソコンメーカーの在庫調整の影響を受けて、下期で回復したものの前期比 5.5%の減少となりました。

電源装置は上期で増加したものの国内需要の低迷を受け結果 4.8%の減少となりました。その他製品につきましては前期比 20.2%増加いたしました。

平成 11 年度の日本経済は政府の諸施策の浸透や株価の上昇を支えに景気の回復が期待されるようですが、国境を超えた企業間競争は一段と厳しさを増すため、本格的な企業リストラ推進が欠かせないものと考えます。一方海外も好調すぎる米国、新通貨ユーロの不安を残す欧州、さらにアジアが金融通貨危機から安定に向かえるかなど昨年度と同様の問題点を抱えたままであります。今後の動向は見極めがたいものがあります。その中で情報通信分野で技術革新は更に加速度的に進み、市場もまた大きく変化しつつ拡大するものと考えます。このため当社は全グループ企業の経営資源を有効に活用し、引き続き技術力の向上、営業基盤の強化と経営の効率化を更に推進する所存であります。本年は特に 2000 年問題への万全の対応を行い、如何なる不測の事態にも対処出来る体制を構築致します。

本年の経営目標としましては重点は連結業績に置き売上高 1,400 億円、経常利益 160 億円を掲げております。なお単独決算業績の見込みは、連結重視と海外子会社の財務健全化を考慮し、売上高 1,040 億円、経常利益 93 億円、当期利益 50 億円であります。

当社におけるコンピュータ西暦2000年問題対応の現況

対応状況

(基本方針)

2000年問題は当社としてまず当社の製品が2000年問題をクリアしているかを問題の第一に捉えています。幸い当社の製品である精密小型モータ(HDD用モータ、高密度FDD用モータ等)は製品そのものに2000年問題を左右する日付機能を有した半導体素子、または回路等は内蔵されていないためにこの第一の課題は免れております。そこで当社としてはIT、すなわちインフォメーションテクノロジーとして(社内のコンピュータシステム)とNON-IT、すなわち工場における日付機能を有する生産設備(自動機、測定器)に絞ってその対応を図っています。当社の業務分野は現在、海外を中心に展開しており(海外生産比率85%)、2000年問題の様々なチェックとその対応は海外を含めた全社的な委員会組織で進めております。

(組織体制と対応の進捗状況)

まずITに関しては、2000年問題対応は1997年1月より開始し、現在(99年5月)テストを含めその対応はほぼ終了しております。しかしながら自社の情報システムとしてその範囲は当社の下請け業者、取り引き業者にまで広がっており、こうした業者の中でまだ2000年対応に関するアンケート調査、さらには訪問調査を進めています。また万一に備え、生産ラインの思わぬ停止や、納入業者の納期遅れに備え、重要部品の一時的積み上げの検討も行っております。

また社内情報システムにはこれらの基幹システムのほかに、社内外E-メール(情報基盤としてのネットワーク)の2000年対応も合わせて進めています。NON-ITの分野に於いては国内外の事業所毎に98年4月に2000年問題対応チームを編成し、まず、2000年問題の対象となる資産の棚卸し(洗い出し)から開始し、メーカーへの問い合わせ、シミュレーションテストを進めています。99年6月完了予定であります。

(対応のための予算措置)

これらのすべての2000年対応に関わる費用は直接、間接を合わせこれまでの発生分と今後の予定分を合わせ総額約4億円です。この中には新たな技術系システム導入のための情報インフラの整備という副次的効果もねらっております。

(危機管理計画)

以上、2000年問題対応を行ってもなお、不測の事態を想定した危機管理計画を策定中です。これらの2000年対応活動は99年9月までに終了させる計画です。

(2) 配 当 政 策

当社の配当政策は、配当性向30%をめどとして安定配当することを基本とし、この為にも企業体質の一層の強化と積極的な事業展開の促進に備えて内部留保を充実することとしております。当期の配当は、上記のとおり所期の業績となりましたので株主・投資家の皆様のご支援に応えるため、前期に続き増配とし、中間配当15円に加え、期末配当15円とし、年間配当30円で6円の増配とさせて頂く予定であります。なお、当期の内部留保金は、今後の海外事業の拡大、設備投資、国内事業買収等の資金の一部として充当させて頂く予定であります。

(3) - 1 貸借対照表

科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	69,652	53.8	67,803	57.3	1,849
現 金 及 び 預 金	19,540		19,263		277
受 取 手 形	5,072		4,013		1,059
売 掛 金	29,310		30,179		869
有 価 証 券	2,219		2,798		579
自 己 株 式	12		6		6
製 品	2,243		2,188		55
原 材	359		629		270
仕 掛 品	466		567		101
貯 蔵 品	107		99		8
短 期 貸 付 金	2,668		2,112		556
未 収 入 金	7,771		6,126		1,645
そ の 他 の 流 動 資 産	146		128		18
貸 倒 引 当 金	266		309		43
固 定 資 産	59,778	46.2	50,460	42.7	9,318
< 有 形 固 定 資 産 >	(18,321)	14.2	(16,427)	13.9	(1,894)
建 物	6,008		4,816		1,192
構 築 物	210		178		32
機 械 及 び 装 置	2,689		2,431		258
車 両 運 搬 具	8		10		2
工 具 器 具 備 品	1,150		1,006		144
土 地	8,182		7,418		764
建 設 仮 勘 定	72		564		492
< 無 形 固 定 資 産 >	(36)	0.0	(36)	0.0	(0)
電 話 加 入 権	19		19		-
施 設 利 用 権	17		17		0
< 投 資 等 >	(41,420)	32.0	(33,996)	28.8	(7,424)
投 資 有 価 証 券	25,743		20,660		5,083
子 会 社 株 式	10,581		9,240		1,341
子 会 社 出 資 金	3,280		2,389		891
長 期 貸 付 金	400		-		400
破 産 債 権 等	821		240		581
長 期 前 払 費 用	108		87		21
そ の 他 の 投 資 等	1,278		1,585		307
貸 倒 引 当 金	793		207		586
繰 延 資 産	7	0.0	14	0.0	7
社 債 発 行 差 金	7		14		7
資 産 合 計	129,438	100.0	118,278	100.0	11,160

科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	32,845	25.4	50,715	42.9	17,870
支 払 手 形	8,297		7,216		1,081
買 掛 金	12,810		11,116		1,694
短期借入金	964		24,449		23,485
一年以内返済予定長期借入金	1,626		1,182		444
一年以内償還転換社債	184		-		184
未 払 金	3,485		2,826		659
未払法人税等	3,729		1,671		2,058
未払事業税等	-		518		518
賞与引当金	716		713		3
設備関係支払手形	609		703		94
その他の流動負債	421		318		103
固定負債	28,866	22.3	10,260	8.7	18,606
社 債	300		300		-
転換社債	25,722		5,734		19,988
長期借入金	2,840		4,220		1,380
長期前受収益	4		-		4
退職給与引当金	-		5		5
負債の部合計	61,711	47.7	60,975	51.6	736
(資本の部)					
資本金	25,539	19.7	23,053	19.5	2,486
法定準備金	25,829	20.0	23,237	19.6	2,592
資本準備金	25,395		22,899		2,496
利益準備金	433		338		95
剰余金	16,358	12.6	11,011	9.3	5,347
別途積立金	9,950		7,550		2,400
当期末処分利益	6,408		3,461		2,947
(うち当期純利益)	(6,393)		(3,499)		(2,894)
資本の部合計	67,727	52.3	57,303	48.4	10,424
負債・資本合計	129,438	100.0	118,278	100.0	11,160

(3) - 2 損益計算書

科 目	当 期 (10.4 ~ 11.3)		前 期 (9.4 ~ 10.3)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売 上 高	106,053	100.0	97,957	100.0	8,096	108.3
売 上 原 価	91,680	86.4	85,474	87.3	6,206	107.3
販売費及び一般管理費	7,016	6.6	6,376	6.5	640	110.0
営業利益	7,356	6.9	6,107	6.2	1,249	120.5
営業外損益の部						
営業外収益	6,907	6.5	4,205	4.3	2,702	164.3
受取利息・配当金	5,772		2,353		3,419	245.3
雑 収 入	1,135		1,851		716	61.3
営業外費用	2,985	2.8	1,509	1.5	1,476	197.8
支払利息・割引料	1,040		984		56	105.7
有価証券評価損	521		-		521	-
社債発行費	660		-		660	-
社債発行差金償却	6		6		-	100.0
雑 損 失	756		518		238	145.9
経常利益	11,278	10.6	8,802	9.0	2,476	128.1
(特別損益の部)						
特別利益	79	0.1	178	0.2	99	44.4
固定資産売却益	10		1		9	1,000.0
投資有価証券売却益	68		78		10	87.2
その他特別利益	0		98		98	0.0
特別損失	311	0.3	2,597	2.7	2,286	12.0
固定資産処分損	78		237		159	32.9
有価証券評価損	-		2,171		2,171	-
投資有価証券売却損	2		-		2	-
子会社株式評価損	230		-		230	-
その他特別損失	-		187		187	-
税引前当期純利益	11,046	10.4	6,383	6.5	4,663	173.1
法人税及び住民税	-	-	2,884	2.9	2,884	-
法人税、住民税及び事業税	4,653	4.4	-	-	4,653	-
当期純利益	6,393	6.0	3,499	3.6	2,894	182.7
前期繰越利益	527		289		238	182.4
中間配当額	465		297		168	156.6
中間配当利益準備金積立額	46		29		17	158.6
当期末処分利益	6,408		3,461		2,947	185.1

(3) - 3 利益処分案

科 目	当 期 (10.4 ~ 11.3)	前 期 (9.4 ~ 10.3)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 6,408	百万円 3,461	百万円 2,947
合 計	6,408	3,461	2,947
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	53	48	5
利 益 配 当 金	472	422	50
	1株につき 普通配当 15円	1株につき 普通配当 14円	
取 締 役 賞 与 金	57	60	3
監 査 役 賞 与 金	4	3	1
別 途 積 立 金	4,500	2,400	2,100
次 期 繰 越 利 益	1,321	527	794

(注) 平成10年12月11日に、465百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たりの配当金

	11年3月期			10年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	30 00	15 00	15 00	24 00	10 00	14 00
記念配	5 00	5 00	-	-	-	-

・重要な会計方針

1．棚卸資産の評価基準および評価方法

製 品	移動平均法による原価法によっております。
原材料	同 上
仕掛品	同 上
貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

2．有価証券の評価基準および評価方法

上 場 有 価 証 券 移動平均法による低価法によっております。
なお、低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い当期から洗替え方式に変更いたしました。

その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 法人税法に規定する定率法によっております。
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。
この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

4．引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度額のほか、回収可能性を個別に検討し、取立不能の恐れのあるものについては追加額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

（追加情報） 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従来法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。

この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

5．繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 支払時に全額費用として処理しております。
社 債 発 行 差 金 償還期間内で均等償却することとしております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

・貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 29,210 百万円
子会社に対する長期金銭債権 400 百万円
子会社に対する短期金銭債務 10,532 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,606 百万円

4. 重要な外貨建資産・負債

現金及び預金 2,009 百万円 (16,668 千U S \$)
受取手形 236 百万円 (1,963 千U S \$)
売掛金 21,127 百万円 (175,262 千U S \$)
" 293 百万円 (91,949 千T B)
" 237 百万円 (72,902 千P P)
未収入金 201 百万円 (1,667 千U S \$)
投資有価証券 133 百万円 (1,000 千U S \$)
" 549 百万円 (146,904 千P P)
子会社株式 1,337 百万円 (7,210 千U S \$)
" 3,413 百万円 (839,999 千T B)
" 2,583 百万円 (619,999 千P P)
子会社出資金 3,235 百万円 (28,000 千U S \$)
出資金 790 百万円 (5,800 千U S \$)
買掛金 6,353 百万円 (52,700 千U S \$)
短期借入金 964 百万円 (8,000 千U S \$)
未払金 536 百万円 (4,453 千U S \$)

5. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてDCモータ製造設備の一部、電算関連機器一式、その他の事務用機器および車両があります。

6. 担保に供している資産

建物 1,355 百万円
土地 739 百万円
投資有価証券 5,405 百万円

7. 新株引受権付社債による新株引受権の内容 (貸借対照表日現在)

銘柄	発行株式の内容	新株引受権残高	行使価額
第1回無担保社債 (新株引受権付)	額面普通株式	103 百万円	3,476 円

上記の新株引受権付社債については、社債券面総額と社債の対価の差額を「社債発行差金」に計上し、新株引受権の対価9百万円は、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

8. 保証債務 7,106 百万円

9. 未払事業税及び未払事業所税の表示方法

未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税913百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税8百万円については「その他の流動負債」に含めて表示しております。

10. 1株当たり当期純利益 206.20 円

・損益計算書注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 59,645 百万円
3. 子会社からの仕入高 72,386 百万円
4. 子会社への販売手数料 590 百万円
5. 子会社との営業取引以外の取引高 5,743 百万円
6. 事業税の表示方法

事業税 1,176 百万円は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。

・リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

取得価額相当額	当期	前期
工具器具備品	923 百万円	747 百万円
長期前払費用	348	236
合 計	1,271	983
減価償却累計額相当額		
工具器具備品	438	327
長期前払費用	123	129
合 計	561	456
期末残高相当額		
工具器具備品	484	420
長期前払費用	224	107
合 計	709	527
未経過リース料期末残高相当額		
1年 内	238	162
1年 超	470	364
合 計	709	527

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。

支払リース料	221	195
減価償却費相当額	221	195

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) - 1 部門別売上高明細表

項 目	当 期 (10.4~11.3)	前 期 (9.4~10.3)	増 減 金 額	対 前 期 比
	百万円	百万円	百万円	%
精密小型 A C モーター	637 (18)	811 (23)	174 (5)	78.6 (78.3)
精密小型 D C モーター	84,989 (69,680)	76,519 (63,596)	8,470 (6,084)	111.1 (109.6)
小型軸流ファン	11,800 (7,141)	12,486 (8,270)	686 (1,129)	94.5 (86.3)
電 源 装 置	4,406 (1)	4,629 (0)	223 (1)	95.2 (590.7)
そ の 他	4,218 (3,988)	3,510 (3,496)	708 (492)	120.2 (114.1)
合 計	106,053 (80,829)	97,957 (75,387)	8,096 (5,442)	108.3 (107.2)

(注) ()内の数値は輸出金額であり、内書で表示しております。

(4) - 2 受注高及び受注残高

品 目 区 分	当 期 (10.4~11.3)		前 期 (9.4 ~ 10.3)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
精密小型 A C モーター	605 (16)	119 (0)	745 (21)	152 (1)
精密小型 D C モーター	85,074 (56,723)	18,324 (1,470)	77,758 (64,170)	18,238 (14,427)
小型軸流ファン	12,120 (5,459)	2,844 (73)	12,970 (8,866)	2,524 (1,754)
電 源 装 置	4,142 (-4)	915 (0)	4,827 (5)	1,180 (5)
そ の 他	4,407 (4,007)	1,328 (1,107)	4,563 (4,532)	1,140 (1,088)
合 計	106,350 (66,203)	23,533 (2,651)	100,865 (77,597)	23,236 (17,277)

(注) ()内の数値は輸出金額であり、内書で表示しております。

(5) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	当期(平成11年3月31日)			前期(平成10年3月31日)		
	貸借対照表 価 値	時 価	評価損益	貸借対照表 価 値	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	2,231	2,407	175 [0]	2,804	2,864	60 [0]
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,231	2,407	175 [0]	2,804	2,864	60 [0]
(2)固定資産に属するもの						
株 式	22,679	32,048	9,368	19,222	30,268	11,045
(うち関係会社)	(16,124)	(25,032)	(8,907)	(8,754)	(17,827)	(9,072)
債 券	19	29	10	19	27	8
そ の 他	563	486	77	563	450	112
小 計	23,263	32,564	9,301	19,805	30,747	10,941
(うち関係会社)	(16,124)	(25,032)	(8,907)	(8,754)	(17,827)	(9,072)
合 計	25,494	34,971	9,476	22,609	33,611	11,001
(うち関係会社)	(16,124)	(25,032)	(8,907)	(8,754)	(17,827)	(9,072)
			[0]			[0]

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所、大阪証券取引所の最終価格であります。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する最終売買値段であります。
 非上場の証券投資信託の 受益証券 基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、[]内は、自己株式に係る評価損益で内書であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当期	前期
(固定資産)	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	12,910 百万円 (12,670 百万円)	9,944 百万円 (9,786 百万円)
	クローズド期間内 の証券投資信託の 受益証券	151 百万円	151 百万円

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成11年3月31日)				前期(平成10年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損 ※	契約額等		時価	評価損 ※
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	金利キャップ取引	3,000 (40)	3,000	20	19	3,000 (51)	3,000	44	6
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	3,000	102	102	3,000	3,000	108	108
合計		6,000	6,000	82	122	6,000	6,000	64	115

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したキャップ料であります。

(7) 役 員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 な し

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補 (6 月 2 8 日 付)

たかはし しゅういち

高 橋 修 一 (現 株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行 取 締 役 営 業 第 一 本 部 営 業 第 一 部 長)

はっとり せいいち

服 部 誠 一 (現 当 社 理 事 営 業 部 長)

なかた じろう

中 田 二 郎 (現 当 社 理 事 海 外 営 業 統 轄 部 長)

な お、高 橋 修 一 は 同 日 付 で、常 務 取 締 役 に 就 任 予 定 で あ り ま す。

(2) 退 任 予 定 取 締 役 (6 月 2 8 日 付)

鴻 海 茂 美 (現 常 務 取 締 役 海 外 事 業 本 部 長)

中 西 義 昭 (現 取 締 役 長 野 技 術 開 発 セ ン タ ー 所 長)

藤 保 惟 通 (現 取 締 役 米 国 日 本 電 産 株 式 会 社 取 締 役 副 会 長)

な お、鴻 海 茂 美 は 同 日 付 で、当 社 顧 問 な ら び に 6 月 2 9 日 付 で 日 本 電 産 シ ン ボ 株 式 会 社 専 務 取 締 役 に 就 任 予 定 で あ り ま す。

ま た、中 西 義 昭 お よ び 藤 保 惟 通 は 同 日 付 で 当 社 上 席 理 事 に 就 任 す る と と も に、各 々、長 野 技 術 開 発 セ ン タ ー 所 長、米 国 日 本 電 産 株 式 会 社 取 締 役 副 会 長 の 役 職 を 継 続 い た す 予 定 で あ り ま す。

(3) 新 任 監 査 役 候 補 (6 月 2 8 日 付)

かめい まひと

亀 井 眞 人 (現 株 式 会 社 コ パ ル 取 締 役 相 談 役)

(4) 退 任 予 定 監 査 役 (6 月 2 8 日 付)

遠 藤 峰 世 (現 監 査 役)

(5) 監 査 役 の 役 職 の 変 更 (6 月 2 8 日 付)

監 査 役 田 村 昭 治 (現 常 勤 監 査 役)

以 上